

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保		施策No	15-03	部課名	区民生活部税務課	
					課長名	根本	内線 2313
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
目的	適正かつ公平な賦課徴収事務を行い、区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		元年度	2年度	3年度			
	①						
	②						
	③						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 特別区民税徴収率(%) (収入額/調定額)	96.40	96.93	97.72	97.31	97.85	
	② 特別区民税納期内納付率(%) (納期内完納額/調定額)	90.81	91.77	92.59	93.23	92.44	現年課税分(普徴・特徴・過年度合計)
	③						
	④						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	303,253	301,415	▲ 1,838	地方税等	18,488,617	18,499,439	10,822
	物件費	102,827	95,854	▲ 6,973	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	33,437	27,380	▲ 6,057
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	92,851	67,822	▲ 25,029	使用料及び手数料	7,162	7,339	177
	減価償却費	0	0	0	その他	22,689	11,815	▲ 10,874
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	66,777	54,058	▲ 12,719	行政収入合計(a)	18,551,905	18,545,973	▲ 5,932
	賞与・退職給与引当金繰入額	44,862	29,713	▲ 15,149	行政収支差額(a)-(b)=(c)	17,941,335	17,997,111	55,776
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	610,570	548,862	▲ 61,708	通常収支差額(c)+(d)=(e)	17,941,335	17,997,111	55,776
	特別費用(g)	18,513	12,397	▲ 6,116	特別収入(f)	1,600	2,163	563
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 16,913	▲ 10,234	6,679	当期収支差額(e)+(h)	17,924,422	17,986,877	62,455
貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	流動資産	461,138	316,751	▲ 144,387	流動負債	31,172	32,590	1,418
	収入未済	▲ 80,724	▲ 54,618	26,106	還付未済金	16,574	19,007	2,433
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	14,598	13,583	▲ 1,015
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	115,909	119,448	3,539
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	115,909	119,448	3,539
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	147,081	152,038	4,957
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	233,333	110,095	▲ 123,238
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	233,333	110,095	▲ 123,238
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	380,414	262,133	▲ 118,281	
資産の部合計	380,414	262,133	▲ 118,281					

財務諸表に関する特的事项等

- 行政費用では、給与関係費及び物件費の割合が高くなっている。
- 行政収入全体のうち99.75%を地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 行政収入の「その他」については、大部分が特別区民税の延滞金である。
- 特別費用の大部分は特別区民税の不納欠損額である。
- 貸借対照表の収入未済は、令和2年度と比べて約1億4千4百万円の減であったが、これは、特別区民税の納期内納付率向上のための取り組みと滞納整理の強化によるものである。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区民税徴収率及び納期内納付率は、ともに令和4年以後も引き続き上昇の見込みである。</p>
課題	<p>○区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。</p> <p>○区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の上昇が重要な課題となっている。</p> <p>○令和4年度も、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に納税が困難な納税義務者に対する、猶予制度などの納税緩和制度による支援のほか、個々の状況に応じた納税相談を適切に行っていくことが課題となる。</p>
今後の方向性	<p>○納期限内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、口座振替の推進（WEB口座申請の検討など）を強化する。併せて、スマートフォン決済アプリによる納付を含めた多様な納税方法を引き続きPRしていく。</p> <p>○複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に納付が困難な納税義務者に対しては、適切な対応に努めるとともに、個々の生活実態を伺いながら、猶予制度等を案内し、完納に導けるよう対応をしていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
推進	推進	<p>税収、徴収率は上昇傾向にあるが、より強固な徴収体制の構築が課題となっており、優先度の高い事業であるため、推進する。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-01	1,324	1,064	520	520	継続	継続	税収の安定的な確保に必要な事業であるため、継続して実施する。
納税奨励費	04-04-02	1,980	1,752	373	355	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-03	1,657	2,009	50	69	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-04	605,610	544,038	223,949	188,831	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であり、一部は法令上の必要経費でもあるため、重点的に推進する。
合計		610,571	548,863	224,892	189,775			

